



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ
コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細金 英光
(氏名) 新堀 博
配当支払開始予定日

TEL 03-4589-5500
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,935	△0.3	149	109.5	177	75.5	△15	—
27年3月期	1,942	△4.8	71	—	101	—	87	68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△2.40	—	△0.5	2.8	7.7
27年3月期	13.16	—	2.8	1.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △28百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,252	3,071	49.1	463.71
27年3月期	6,564	3,202	48.8	483.49

(参考) 自己資本 28年3月期 3,071百万円 27年3月期 3,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	38	189	△26	873
27年3月期	△197	△295	△19	672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	26	30.4	0.8
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	26	—	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、平成29年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,860,000 株	27年3月期	6,860,000 株
28年3月期	235,322 株	27年3月期	235,322 株
28年3月期	6,624,678 株	27年3月期	6,624,678 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年3月期の業績予測につきましては、的確な予想が困難なため、開示しておりません。添付資料P. 4「(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	23
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られる中、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかな回復基調であるものの、中国を始めアジア新興国経済の下振れリスクや中東、ヨーロッパでの地政学的リスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

わが国の商品先物市場におきましては、石油市場で米国を中心とする非OPEC産油国における石油生産量の伸びやOPECの減産見送り、中国経済の減速に伴う需要の減少などにより石油の供給過剰感が増したことで価格が大きく下落し、貴金属市場では中国の人民元の切り下げや米国の金利引上げ、世界的な株安などから信用リスクが意識され、安全資産としての「金」への選好が進みました。

ボラティリティの高い市場環境となったことで取引が活発に行われ、国内商品取引所の総出来高は2,655万枚（前期比15.4%増）となりました。主な市場別出来高は貴金属市場が1,634万枚（同4.8%増）、石油市場が673万枚（同62.7%増）、農産物・砂糖市場が102万枚（同7.5%増）となっております。

このような環境の中、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に努めるとともに、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図りました。また、平成27年11月に第一種金融商品取引業者の資格を取得し、平成28年1月に東京金融取引所で上場されております取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始するなど、取扱い金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めました。

「生活・環境事業」につきましては、保険募集業務で募集チャンネルの拡充と個々の営業スキルの高度化を図り、新規顧客獲得による顧客基盤の拡大に努めるとともに、既存顧客へのアフターフォローに注力することで、一顧客あたりの保険料の増加と紹介による新規見込み客の増加に努めました。

不動産事業では、中古区分マンションや戸建用地など短期転売物件を中心に仕入・販売を行い、また、アパートなどの収益物件を建築し、賃貸・保有しながら転売を目指す事業にも取り組みました。

これらの結果、営業収益1,935百万円（前期比0.4%減）、営業総利益1,536百万円（同14.6%増）、営業費用1,387百万円（同9.3%増）、営業利益149百万円（同109.5%増）、経常利益177百万円（同75.5%増）となり、投資有価証券売却益等の特別利益105百万円があったものの、貸倒引当金繰入額208百万円を含めた特別損失256百万円があったことなどにより、15百万円の当期純損失（前期は当期純利益87百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

イ. 投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業は商品先物取引自己売買業務の利益が寄与し、営業収益及び営業総利益は1,315百万円（前期比15.0%増）、セグメント利益は159百万円（同143.1%増）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は977百万円（前期比8.0%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は貴金属市場が903百万円（前期比7.8%減）、石油市場は36百万円（同20.7%減）、農産物・砂糖市場は23百万円（同4.8%減）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は328百万円の利益（前期比320.2%増）となりました。

<金融商品取引受託業務>

平成28年1月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は7百万円となりました。

<金融商品取引自己売買業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の自己売買業務の売買損益は0.1百万円の損失となりました。

<その他>

金融商品取引の委託の媒介業務等の受取手数料は1百万円（前期比1.4%増）となりました。

当事業年度における、投資サービス事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
商品先物取引			
農産物・砂糖市場	24,928	23,737	△1,191
貴金属市場	979,390	903,101	△76,289
ゴム市場	13,410	14,799	1,388
石油市場	45,514	36,109	△9,405
商品先物取引計	1,063,243	977,746	△85,497
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引	—	1,084	1,084
取引所株価指数証拠金取引	—	6,535	6,535
金融商品取引計	—	7,619	7,619
金融商品の委託の媒介等	1,432	1,451	19
合計	1,064,675	986,817	△77,858

(ロ) 売買損益

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
商品先物取引			
農産物・砂糖市場	6,162	30,181	24,018
貴金属市場	21,453	13,389	△8,064
ゴム市場	11,923	10,083	△1,840
石油市場	38,555	274,516	235,961
商品先物取引計	78,094	328,169	250,075
商品売買損益	—	—	—
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引	—	—	—
取引所株価指数証拠金取引	—	△106	△106
金融商品取引計	—	△106	△106
合計	78,094	328,063	249,969

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
情報提供報酬等	490	357	△133

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ. 生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業は営業収益が620百万円（前期比22.4%減）、営業総利益は221百万円（同12.2%増）となったものの、9百万円のセグメント損失（前期は5百万円のセグメント利益）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は124百万円（前期比37.6%増）となりました。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は39百万円（前期比6.4%増）、不動産販売の売上高は332百万円（同17.4%減）となりました。

<その他>

太陽光発電機及びLED照明等の売上高は80百万円（前期比64.2%減）、映像コンテンツ配信の売上高は37百万円（同12.2%減）となりました。

当事業年度における、生活・環境事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
生命保険・損害保険の募集	90,773	124,859	34,085

(ロ) 売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産販売	402,995	332,785	△70,210
映像コンテンツ配信	43,122	37,872	△5,250
太陽光発電機・LED照明等	224,134	80,298	△143,835
合計	670,252	450,956	△219,296

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産賃貸料収入	37,429	39,831	2,401
その他	1,233	4,542	3,308
合計	38,663	44,373	5,710

(次期の見通し)

投資サービス事業につきましては、主力である商品先物取引及び新たに取扱いを開始した金融商品取引の営業組織の拡充とともに、顧客ニーズや市場環境に応じた投資アドバイスや情報提供などサービスの質や顧客の利便性の向上に努め、幅広い顧客層の獲得と取引の拡大を図ってまいります。

生活・環境事業につきましては、保険募集業務は引続き顧客基盤の拡大による増収を見込んでおります。また、不動産業については、当社が主に取扱う首都圏近郊の不動産価格の上昇により仕入環境が厳しくなっておりますが、短期的な収益獲得案件を中心に、中長期的な安定収益確保を目的とした賃貸物件等の取得も視野に入れ、優良な物件の取得に努め、リスクを分散・回避しながら、利益の最大化を図ってまいります。

(注) 平成29年3月期の業績予想につきましては、当事業年度の営業総利益の約64%を占める商品先物取引受託業務の受取手数料が市場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、当事業年度と同じく業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産（資産合計）は売掛金の減少93百万円、有価証券の減少79百万円、仕掛販売用不動産の減少218百万円、委託者先物取引差金の減少148百万円、流動資産貸倒引当金の増加113百万円、投資有価証券の減少292百万円、固定資産貸倒引当金の増加113百万円などがあり、現金及び預金の増加202百万円、建物の増加109百万円、土地の増加197百万円、長期差入保証金の増加136百万円、破産更生債権等の増加112百万円などがあつたものの、前事業年度末に比べ312百万円減少し、6,252百万円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ181百万円減少し、3,180百万円となりました。これは主に、商品先物取引受託業務に係わる預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少340百万円及び金融商品取引に係わる受入保証金の増加136百万円によるものであります。

純資産合計は、131百万円減少し、3,071百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の減少42百万円及びその他有価証券評価差額金の減少88百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は49.1%（前事業年度末は48.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸倒引当金の増加226百万円、有価証券の償還による収入119百万円、投資有価証券の売却による収入485百万円などがあり、投資有価証券売却益54百万円、たな卸資産の増加68百万円、投資有価証券の取得による支出347百万円などがあつたものの、前事業年度末に比べ200百万円増加し、当事業年度末には873百万円（前期比29.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得た資金は38百万円（前期は使用した資金197百万円）となりました。

これは主に、貸倒引当金の増加226百万円、売掛金の減少93百万円によるものですが、たな卸資産の増加68百万円、受取利息及び受取配当金25百万円、投資有価証券売却益54百万円、未払金の減少24百万円、その他79百万円等によりその一部が相殺されています。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得た資金は189百万円（前期は使用した資金295百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入130百万円、有価証券の償還による収入119百万円、投資有価証券の売却による収入485百万円によるものですが、定期預金の預入による支出130百万円、投資有価証券の取得による支出347百万円等によりその一部が相殺されています。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前期比33.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額26百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24年3月期	平成 25年3月期	平成 26年3月期	平成 27年3月期	平成 28年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	54.0	52.1	48.8	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	25.3	23.8	31.3	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 自己資本比率の項目については当社単体の財務数値により記載しております。

(注2) 平成24年3月期までは連結財務諸表を作成しており、個別財務諸表を作成していないため、平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

平成25年3月期から平成27年3月期及び当事業年度は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本とし、業績等を勘案して積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であり、当期につきましては、1株当たり4円の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、財務体質の健全性維持も重要な課題ではありますが、業績の維持、向上に努め、積極的な利益還元を実施したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社（㈱小林洋行）並びに関連会社2社により構成されております。

当社及び関係会社の事業内容は次のとおりであります。

(1) 当社の事業内容

① 投資サービス事業

イ. 商品先物取引業

当社は商品先物取引法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき売買を執行する業務（自己売買業務）を行っております。

ロ. 金融商品取引業

当社は金融商品取引法に基づき設置された金融商品取引所が開設する金融商品市場に上場されている各種の金融商品取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき売買を執行する業務（自己売買業務）を行っております。

ハ. その他

当社は金融商品取引の委託の媒介業務及び金地金販売を行っております。

② 生活・環境事業

イ. 保険募集業務

当社は生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

ロ. 不動産業

当社は不動産の賃貸及び不動産の販売を行っております。

ハ. その他

当社は太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツの配信を行っております。

(2) 関係会社の事業内容

① 親会社（㈱小林洋行）の事業内容

㈱小林洋行はグループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

② 関連会社の事業内容

㈱日本ゴルフ倶楽部（関連会社）はゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH㈱（関連会社）はLED商品の開発・販売等を行っております。

- (注) 1. 当社と親会社（㈱小林洋行）は別個に事業を営んでおり、当社が親会社所有ビルを賃借して本社として使用しているほか、当社と事業上の重要な関連はありません。
2. 当社と㈱日本ゴルフ倶楽部は別個に事業を営んでおり、事業上の重要な関連はありません。
3. 当社とBLUE EARTH㈱はLED照明販売に関するアドバイザー契約を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- ① お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ② 健全かつ公正な経営を最優先として、持続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ③ 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にす。

(2) 目標とする経営指標

当社の最優先の目標は安定した収益基盤を確立し、継続的な黒字体質化を実現することです。

当事業年度は保有する有価証券（債券）に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより15百万円の当期純損失となりましたが、営業利益段階では149百万円、経常利益段階では177百万円の利益を計上しており、平成19年3月期以降、平成26年3月期まで8期連続した営業損失から2期連続で営業黒字となったことで業績は回復しつつあると判断しております。しかしながら、純資産は平成18年3月期と比べ4,902百万円減少し3,071百万円となっており、当社は、上場会社としての信用力維持のため、これ以上の純資産減少を回避すべく、今後も安定した黒字を確保できる体制作りを全力を挙げて進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来、商品先物取引業専業でありましたが、商品先物取引市場の規模縮小に対応するため、「投資サービス事業」と「生活・環境事業」の2本柱の体制で事業の多角化、収益構造の多様化を図り、市場や顧客ニーズに応えるサービスや商品の提供をとおして業績の拡大と中長期的に安定した収益基盤の確立及び企業価値の向上を目指してまいります。

「投資サービス事業」は資産運用のプロフェッショナル集団として、いかなる環境下においても顧客利益の追求と安定的な収益確保が実現できる営業力の質的向上を図ってまいります。また、平成28年1月から取扱いを開始した金融商品取引の全社取扱いを含め、営業組織及び拠点の拡充を目指してまいります。

「生活・環境事業」として行っている各業務は、収益全体に対する商品先物取引受託業務への依存度を引下げるために平成19年以降、新規参入した分野であります。会社業績に寄与しつつあり、今後さらに、保険募集業務の業容の拡大及び不動産事業による利益獲得と関連事業における収益機会の追求を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であります商品先物取引受託業務においては、平成16年以降商品先物市場の出来高が減少傾向にあり、大変厳しい環境下にあります。一方で安倍政権による各種政策により長らく続いたデフレからの脱却が進み、個人の投資マインドも好転しつつある中、幅広い層のお客様にご支持をいただくためには営業力とともに、サービスの質を高めることが必要であると考えております。

「投資サービス事業」につきましては、中長期的な安定収益の確保の視点から、収益基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」が重点課題であります。主力である商品先物取引のほか、取扱い金融商品の充実による営業チャンネルの多様化により幅広い顧客層の取り込みを図るとともに、多様化するお客様一人ひとりのニーズにお応えするコンサルティング機能の充実に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険事業につきましては、豊富な商品ラインナップを取り揃え、乗合代理店としての強みを活かした提案型セールスを推進するとともに個々の営業スキルの向上を図り、契約に至るプロセスを効率的かつ効果的に行うことで顧客基盤の拡大に努めてまいります。

また、不動産の賃貸及び販売につきましては、当社の主要な取扱いエリアである東京近郊の不動産価格に高止まり感があり、優良な物件の仕入れが難しい状況が続いております。地価の二極化も進んでいることなどから、投資する地域やタイミングを十分に精査し、リスクを分散・回避しながら投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

当社は今後も既存事業の強化や体制の随時見直しを進めるとともに、新たな事業の創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社はコンプライアンスの強化は最重要課題であると認識し、一層の徹底、レベルの向上に取組み、より多くのお客様に支持される会社作りに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,671	1,033,859
委託者未収金	44,140	76,421
売掛金	149,567	55,820
有価証券	219,916	140,000
商品	787	3,227
販売用不動産	97,516	76,439
仕掛販売用不動産	225,780	7,711
前渡金	4,898	1,652
前払費用	15,510	19,830
保管有価証券	366,189	332,805
差入保証金	1,851,486	1,831,244
委託者先物取引差金	864,298	715,929
預託金	5,000	25,000
未収入金	133	22,733
その他	49,956	47,122
貸倒引当金	△21,436	△134,470
流動資産合計	4,705,415	4,255,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,457	313,908
減価償却累計額	△46,059	△52,903
建物(純額)	151,397	261,005
器具及び備品	221,182	206,637
減価償却累計額	△160,891	△170,348
器具及び備品(純額)	60,290	36,288
土地	328,290	525,437
有形固定資産合計	539,979	822,732
無形固定資産		
ソフトウェア	26,686	40,639
営業権	81,904	70,476
無形固定資産合計	108,591	111,115
投資その他の資産		
投資有価証券	636,470	344,355
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	225,205	361,847
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	11,105	9,682
破産更生債権等	21,207	133,797
長期前払費用	1,852	3,548
会員権	7,600	7,600
預託金	—	2,000
その他	48,711	55,036
貸倒引当金	△21,296	△134,410
投資その他の資産合計	1,210,874	1,063,468
固定資産合計	1,859,445	1,997,316
資産合計	6,564,860	6,252,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191	1,843
未払金	57,475	26,086
未払費用	54,898	63,969
未払法人税等	15,466	37,546
預り金	9,377	10,513
前受収益	1,251	1,278
預り証拠金	2,656,757	2,349,341
預り証拠金代用有価証券	366,189	332,805
受入保証金	—	136,915
トレーディング商品	—	106
その他	30	30
流動負債合計	3,161,637	2,960,437
固定負債		
長期未払金	49,335	47,391
退職給付引当金	118,513	138,429
その他	2,477	3,650
固定負債合計	170,326	189,471
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,912	30,829
金融商品取引責任準備金	—	2
特別法上の準備金合計	29,912	30,831
負債合計	3,361,876	3,180,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	137,903	95,501
利益剰余金合計	1,767,903	1,725,501
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,241,206	3,198,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,222	△126,903
評価・換算差額等合計	△38,222	△126,903
純資産合計	3,202,984	3,071,900
負債純資産合計	6,564,860	6,252,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,155,449	1,111,676
売買損益	78,094	328,063
売上高	670,252	450,956
賃貸収入	37,429	39,831
その他	1,724	4,899
営業収益合計	1,942,949	1,935,426
売上原価	602,485	399,012
営業総利益	1,340,464	1,536,413
営業費用		
取引所関係費	40,140	47,837
人件費	793,204	862,833
調査費	42,572	44,059
旅費及び交通費	43,204	48,754
通信費	23,119	23,371
広告宣伝費	40,404	35,540
地代家賃	55,821	56,429
電算機費	73,395	75,818
減価償却費	12,931	14,176
貸倒引当金繰入額	19,486	18,597
商品取引事故損失	3,500	16,050
その他	121,470	143,731
営業費用合計	1,269,251	1,387,202
営業利益	71,212	149,211
営業外収益		
受取利息	2,043	807
有価証券利息	10,707	11,969
受取配当金	10,960	12,725
受取地代家賃	1,320	1,390
商品取引事故引当金戻入額	3,346	—
貸倒引当金戻入額	204	—
その他	2,596	2,554
営業外収益合計	31,178	29,445
営業外費用		
賃貸料原価	1,288	1,234
その他	100	175
営業外費用合計	1,388	1,410
経常利益	101,001	177,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	171	—
投資有価証券売却益	52,971	72,629
厚生年金基金解散に伴う損失戻入額	—	32,695
特別利益合計	53,142	105,325
特別損失		
固定資産除却損	34,976	8,320
投資有価証券売却損	—	18,075
商品取引責任準備金繰入額	1,221	916
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
電算機費	12,530	21,000
貸倒引当金繰入額	—	208,435
その他	270	—
特別損失合計	48,998	256,749
税引前当期純利益	105,145	25,823
法人税、住民税及び事業税	17,989	41,726
法人税等合計	17,989	41,726
当期純利益又は当期純損失(△)	87,156	△15,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	70,621	1,700,621	△39,537	3,173,924
当期変動額									
剰余金の配当						△19,874	△19,874		△19,874
当期純利益						87,156	87,156		87,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67,282	67,282	—	67,282
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	137,903	1,767,903	△39,537	3,241,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,593	△46,593	3,127,330
当期変動額			
剰余金の配当			△19,874
当期純利益			87,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,370	8,370	8,370
当期変動額合計	8,370	8,370	75,653
当期末残高	△38,222	△38,222	3,202,984

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	137,903	1,767,903	△39,537	3,241,206
当期変動額									
剰余金の配当						△26,498	△26,498		△26,498
当期純損失(△)						△15,903	△15,903		△15,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△42,401	△42,401	—	△42,401
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	95,501	1,725,501	△39,537	3,198,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,222	△38,222	3,202,984
当期変動額			
剰余金の配当			△26,498
当期純損失(△)			△15,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,681	△88,681	△88,681
当期変動額合計	△88,681	△88,681	△131,083
当期末残高	△126,903	△126,903	3,071,900

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	105,145	25,823
減価償却費	55,860	52,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,003	226,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,866	19,915
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	△3,346	—
受取利息及び受取配当金	△23,710	△25,501
固定資産除却損	34,976	8,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,971	△54,554
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△357,030	148,368
差入保証金の増減額 (△は増加)	49,104	△116,979
預り証拠金の増減額 (△は減少)	297,993	△307,415
受入保証金の増減額 (△は減少)	—	136,915
売掛金の増減額 (△は増加)	△98,720	93,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219,462	△68,475
未払金の増減額 (△は減少)	15,179	△24,148
その他	△42,199	△79,235
小計	△210,312	35,573
利息及び配当金の受取額	22,444	25,517
法人税等の支払額	△9,676	△22,986
法人税等の還付額	326	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,218	38,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有価証券の取得による支出	△120,000	△20,000
有価証券の償還による収入	200,000	119,979
有形固定資産の取得による支出	△38,371	△24,909
有形固定資産の除却による支出	—	△2,200
無形固定資産の取得による支出	△27,835	△22,967
投資有価証券の取得による支出	△439,827	△347,300
投資有価証券の売却による収入	377,033	485,288
関係会社株式の取得による支出	△250,002	—
その他	3,014	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,987	189,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,824	△26,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,824	△26,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513,031	200,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,011	672,980
現金及び現金同等物の期末残高	672,980	873,946

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株式(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び、器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15~47年
器具及び備品	4~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

①取引銀行との当座貸越契約に対し、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	130,000千円	130,000千円
②商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託契約額50,000千円に対し、次の資産を担保に供しております。		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預託金	5,000千円	5,000千円
投資有価証券	11,925	11,925
合計	16,925	16,925

上記に対応する債務はありません。

ロ. 預託資産

取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保管有価証券	364,329千円	331,325千円
投資有価証券	326,120	22,900
合計	690,449	354,225

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額ははありません。

なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は下記の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
代位弁済委託契約額	50,000千円	50,000千円

2 委託者未収金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
うち無担保委託者未収金	21,121千円	23,500千円

3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金は、商品先物取引法第221条の規定に基づいたものであります。

5 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいたものであります。

6 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	130,000

(損益計算書関係)

1 受取手数料の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品先物取引	1,063,243千円	977,746千円
金融商品取引	—	7,619
金融商品仲介等	1,432	1,451
保険販売手数料	90,773	124,859
合計	1,155,449	1,111,676

2 売買損益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品先物取引損益	78,094千円	328,169千円
トレーディング損益	—	△106
商品売買損益	—	—
合計	78,094	328,063

3 取引所関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
取引所会費	28,232千円	20,109千円
その他取引所等関係費	11,907	27,727
合計	40,140	47,837

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員給与	50,880千円	60,270千円
従業員給与	626,960	672,945
退職給付費用	25,621	27,672
福利厚生費	89,742	101,945
合計	793,204	862,833

5 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,453千円	2,200千円
器具及び備品	10,312	6,120
ソフトウェア	22,211	—
合計	34,976	8,320

6 特別利益に計上されている厚生年金基金解散に伴う損失戻入額

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

平成25年3月期に全国商品取引業厚生年金基金が解散の認可を受けるため、最低責任準備金の不足見込額の当社負担額として当社が支払った特別掛金のうち、抛出が不要になったとして同基金より還付を受けたものであります。

7 特別損失に計上されている電算機費

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

商品先物取引基幹システムの変更に伴うデータ移行費用等であります。

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

株価指数証拠金取引及び為替証拠金取引システム導入に伴う一時金の支払いであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	—	—	6,860
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	235	—	—	235
合計	235	—	—	235

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	—	—	6,860
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	235	—	—	235
合計	235	—	—	235

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	831,671千円	1,033,859千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△130,000	△130,000
商品取引責任準備預金	△28,691	△29,912
現金及び現金同等物	672,980	873,946

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	250,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	250,002	252,751
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額	—	△28,406

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金地金販売、金融商品の媒介等及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、生命保険・損害保険の募集、不動産賃貸及び宅地建物取引、太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツ配信等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,143,260	799,689	1,942,949	—	1,942,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,143,260	799,689	1,942,949	—	1,942,949
セグメント利益	65,445	5,767	71,212	—	71,212
その他の項目					
減価償却費	12,945	42,914	55,860	—	55,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,399	36,806	66,206	—	66,206

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産は、事業セグメントへの資産の配分を行っていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,237	620,188	1,935,426	—	1,935,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,315,237	620,188	1,935,426	—	1,935,426
セグメント利益又は損失(△)	159,127	△9,916	149,211	—	149,211
その他の項目					
減価償却費	13,843	38,803	52,646	—	52,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,198	314,634	343,833	—	343,833

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産は、事業セグメントへの資産の配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資関連 サービス事業 受取手数料収入 (商品先物取引)	投資関連 サービス事業 売買損益 (商品先物取引)	生活環境事業 不動産販売売上高	生活環境事業 太陽光発電機・ LED照明等売上 高	その他	合計
外部顧客への売上高	1,063,243	78,094	402,995	224,134	174,481	1,942,949

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資関連 サービス事業 受取手数料収入 (商品先物取引)	投資関連 サービス事業 売買損益 (商品先物取引)	生活環境事業 不動産販売売上高	生活環境事業 太陽光発電機・ LED照明等売上 高	その他	合計
外部顧客への売上高	977,746	328,169	332,785	80,298	216,425	1,935,426

(注) 前事業年度において「その他」に含まれていた「投資関連サービス業 売買損益(商品先物取引)」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組替えを行っております。この結果、前事業年度において「その他」に表示していた78,094千円は「投資関連サービス業 売買損益(商品先物取引)」として組替え表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	483円49銭	463円71銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	13円16銭	△2円40銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	87,156	△15,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	87,156	△15,903
期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 茅根 伸年 (現 執行役員投資サービス事業本部 営業担当本部長兼経営戦略室長)

取締役 大丸 直樹 (現 (株)小林洋行 常務取締役経営企画室長)

取締役 中井 省

(注) 中井 省は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成28年6月29日